

New! 『東アジア・ニュースレター』 2017年12月1日号
——東アジアのビジネスに関心のある方のための情報誌——
(毎週金曜日配信 計4回総集編)

執筆：前田高昭 (国際金融ジャーナリス)

中国政府が先のトランプ訪中の機会をとらえるかのように外資の出資比率制限の緩和、撤廃を発表した。銀行、証券、保険という中国経済の戦略的分野において外国金融機関の出資比率を引き上げ、証券は17年中にも51%へ、生保は21年に同じく51%とし、いずれも最終的には100%が可能になるとされた。ただし、業界や専門家の受け止め方は様々で、規制緩和の効果が実現するまで紆余曲折が予想される。



台湾の選挙に中国政府がサイバー攻撃を仕掛けて介入しようとしていると報じられた。中国本土に拠点を持つハッカーが既に台湾政府官庁に攻撃を仕掛けており、目的は来年に予定される統一地方選挙への介入ではないかとみられている。台湾政府も様々な対策を講じているが、ハッカー側はロシア・スタイルの高度なノウハウをすべて備えているとされる。

米共和党の代表は、韓国を訪れたトランプ米大統領の訪韓の成果について、両国関係の改善に寄与したと評し、これは同大統領が自身の目で韓国を視察し、複雑な朝鮮半島情勢について理解を新たにしたためだろうと述べ、トランプ氏は北朝鮮に対する批判や非難を抑制し、防衛費分担をめぐる問題など韓国との紛争事項についても公の場では扇動的な言動を避けたと指摘する。

北朝鮮を米政府がテロ支援国家として再指名し、同時に追加的経済制裁も発表した。メディアは、再指名は「最大の圧力作戦」の一環だが米朝間の対話の望みが遠のいた、あるいは、既に厳しい制裁措置を発動しており実質的な効果は全くないとの見方や中国による北朝鮮への特使派遣後に発表されたことから、北朝鮮に圧力を加え続けるよう中国に注意を喚起したなどと報じる。ただし、トランプ大統領はブッシュ政権が犯した過ちを正したと評価する見方もある。

東アジア関係では、アジア歴訪から帰国したトランプ大統領は記者会見で、今回のアジア歴訪は成功だったと強調している。成果として、各国トップとの個人的関係の強化、北朝鮮の核に対する対抗勢力の結集、経済関係の強化、公正な貿易の徹底などを挙げているがメディアの一部は厳しい見方を示している。

インド関係では、資本市場の現状を分析した論説記事を取り上げた。資本市場、特に株式市場の問題点をインサイダー取引の横行や企業統治の必要性の観点から分析し、対策をいくつか提示している。今後の当局の対応が注目される。

● 無料購読申込みは以下アドレスより

https://www.babel.co.jp/osaka/east_asia.html

東アジア・ニュースレターは、大阪 **Trans Media Center** (翻訳・ドキュメンテーションサービス — 多言語翻訳 / リーガル・特許翻訳を専門) が発行しております。

● 翻訳のご用命は以下へ

<http://www.babel.co.jp/osaka/>